観光立国実現は地方（地域）から推進を

UNWTOから見た日本の観光復興

リファイ事務局長に聞く

WTTCグローバルサミットの日本開催に合わせて来日した国連・世界観光機関（UNWTO）のタレブ・リファイ事務局長が、観光経済新聞社のインタビューに応じた。東日本大震災からの日本の復興を支援する姿勢を強調。世界の観光振興に向けては、官民を挙げた関係者の連携が重要だと指摘した。（聞き手は本社社長・江口恒明）

――昨年10月に仙台で開かれた東日本大震災・観光復興国際シンポジウムに続く来日となったが。

「今回の目的はもちろんWTTCグローバルサミットへの参加だ。ただ、単なる会合への出席が目的ではない。昨年10月のシンポジウムへの出席で来日した際、野田首相をはじめ日本政府の関係者と会談し、UNWTOとして日本の復興を支援することを改めて伝えた。だから今回の来日も、日本の復興、日本経済の復活を支援する取り組みの一環だ。支援への取り組みを世界に向けて発信することが、日本の復興を支援するさらなる動きにつながると考えている」

――WTTCグローバルサミットについては、開催の意義、成果をどう考えているか。

「成果は主に2つある。1つは開催地が日本であること。日程の半分を仙台で、残りの半分を東京で行ったことで、観光関係者が日本の震災復興をいかにサポートしているか、強いメッセージとして世界の人々に発信できた。もう1つは、観光に携わる世界の関係者の団結力を示すことができたことだ。これこそがUNWTOの存在意義でもある。WTTCは観光事業者のコミュニティを代表する団体だが、UNWTOは国連の専門機関で政府や観光の行政機関を束ねる存在。WTTCとUNWTOの連携によって官民が連携し、観光関係者の声を1つにすることがとても重要だ」

――WTTCの会合で接した日本の観光事業者から感じたことは。

「日本の観光事業者の方々の熱意は十分に伝わってきた。参加人数の多さもその証だろう。お話をしてみると、震災の影響を受けながらも前向きな姿勢を持ち続け、勇気を持って復興に取り組んでいることがよく分かった。日本の観光事業者の方々が発するエネルギー、そして発するメッセージは非常に明るい。それを世界の観光事業者も、国際社会も感じたと思う」

――日本の復興の状況をどう見ているか。

「物理的な面で言えば、東北、日本の再建は着実に進んでいるが、被害の大きさを考えると、さらに取り組みが必要だと感じている。一方でイメージの回復という面ではすでに多くのことを成し遂げている。世界の目から見れば、日本は正常な状態に戻ったとは言えない状況にある。本格的な回復に向けてアドバイスをお願いしたい。

「日本の風評被害は一定の移動をスムーズにすること。これらの障壁を取り除き、観光を盛んにすることで、各地の観光収入が増加し、雇用が創出できる。観光の重要性を認識してもらい、課題を解決できるようにしたい」

――ところで旅行先、観光の目的地として日本の印象はどうか。

「日本は観光客をわくわくさせるイメージにあふれている。と言うのも、日本という国は訪れるたびに常に新しい発見がある。日本は最先端の建築があり、近代的で機能的だ。ただ、そうした都市の魅力を支えているのは日本独特の伝統的な文化。そのように新旧の文化が混在しているところが魅力だ。日本食をはじめとする文化、競争力の高い製品など、日本には多様な魅力がある。もちろん日本の人々の友好的な態度も魅力の1つ。そうしたさまざまな魅力がうまく組み合わさっている点がすばらしい」

――地方にもたくさんの魅力がある。例えば、温泉地には伝統的なおもてなしを提供する日本旅館などがあるのだが、宿泊されたことは。

「私は悲しい人間で、99%を公人としての時間に費やしている。自分のやりたいことに費やせる時間は1%しかない（笑い）。おっしゃられるような日本旅館にはぜひ泊まってみたい。職を退く時が来たら、公人と個人の比率を逆にして、日本の観光を十分に楽しみたい」

◇世界観光機関（UNWTO）＝観光分野で世界最大の国際機関。1975年に設立され、2003年に国連の専門機関に格上げされた。観光振興による世界の経済発展、国際平和にかかわる事業を担う。本部はスペイン・マドリード。加盟国154カ国、準加盟員7地域。地域事務所としてUNWTOアジア太平洋センターが大阪市に置かれている。

積極的な情報発信を
官民の連携重要
事業者の勇気感じた

単独インタビュー

タレブ・リファイ氏　1949年ヨルダン生まれ。ペンシルベニア大で都市設計・地域計画学博士。ヨルダン大教授、ヨルダン投資促進会社（現・ヨルダン投資局）会長、ヨルダンセメント社CEOのほか、2000～02年にヨルダン観光・考古大臣、情報大臣、計画・国際協力大臣を歴任。03～06年に国際労働機関（ILO）事務局長補佐、06～09年にUNWTO事務局次長、10年から現職。

東北観光復興に新たな1歩

WTTCグローバルサミット

日本の観光の未来―
地方活性化が課題

東京

WTTCグローバルサミットの東京でのプログラムは18、19日に講演やパネルディスカッションがあり、観光業界のリーダーを中心に64人が登壇した。「波乱の時代のダイナミックな産業を率いて」をテーマに各氏が主張を展開し、議論を繰り広げた。

「日本の今、そして未来」と題した討論では、経済の低迷、震災の影響にあえぐ日本の観光について考えた。日本の観光業界からはJTBの田川博己社長、日本航空（JAL）の大西賢会長がパネルディスカッションに参加した。

JTBの田川社長は、震災の影響に加え、人口減少、少子高齢化を観光振興の課題に挙げた上で、「地方にあるものを掘り起こし、磨き上げることで観光資源を生み、新たな需要を創出することが必要」と指摘。JTBが掲げるDMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）の戦略に触れ、「単なる旅行代理業として商品を売る形から、デスティネーションをマネージメントする形に事業を変えていく」と述べた。

JALの大西会長は、経済成長の著しいアジアの需要を取り込む必要性を強調。訪日外国人旅行者を増加させる上で、リピート率と地方への訪問率に着目し、「現状では中国人客のリピート率は低く、数次ビザの発給要件緩和などが望まれる」「外国人の訪問は関東、関西に集中している。地方への誘致には交通網や受け入れ態勢の整備が必要」と訴えた。JALは、日本人の国内旅行を振興することで地方の活性化に貢献し、外国人の受け入れ環境の整備も促していく考えを示した。

このほか東京のプログラムでは、国土交通省の奥田建副大臣、経団連の大塚陸毅副会長、全日本空輸（ANA）の伊東信一郎社長らが講演や討論に参加。トヨタ自動車の張富士夫会長、建築家の安藤忠雄氏による特別講演も行われた。

東北観光のいまとこれから

仙台

日本の観光に大きな意味
大塚副会長

WTTCグローバルサミットを日本で開催できたこと、そして世界中から観光関係者が大勢参加してくれたことは、今後の日本の観光にとって非常に大きな意味を持つだろう。

東日本大震災後、観光の持つ人を動かす力、経済を動かす力が改めて認識され、被災地の復興を観光の力で支えようという多くの動きがあった。

当初、東京のみで開催予定だったサミットについても、WTTC本部のご理解をいただき、一部プログラムを仙台で実施することになった。予想以上に多くの参加者を海外から迎えることができた。

この機会に東北、そして日本の姿をしっかりと見ていただき、帰国したら「日本は元気だった」「日本はやはり美しく魅力的だった」と多くの人に伝えてほしい。

宿泊産業の使命 災害時に役目が
阿部女将

南三陸観洋ホテルに住民が着の身着のまま避難してきました。どう力づけ、守るかが震災直後からの課題となりました。情報が途絶え、電気、水も止まり、特に水は4、5カ月出ませんでした。皆が町内のあらゆる川で洗濯する姿も見られました。

（被災者の受け入れを通して）衣食住を提供する宿泊産業は、災害時にこそ役目を発揮するのではないかと強く感じました。

駅や病院、スーパーも流され、私どもの取引先からも廃業の知らせが相次ぎました。人口流出も進み「このまま立ち止まっていたら大変なことになる。人がいなくなったら町そのものが消えてしまいかねない」と強い危機感を持ちました。

人口流出に歯止めをかけたいという思いで避難所として手を挙げました。その際、学生さんの食べ物もある。特に温泉については源泉が4千近くもあり、数、量でも日本のトップクラスだ。

震災から1年が経つが、復興も、観光の回復も順調だったとはいえない。しかし、今年は国から18兆円、約2230億ドルの予算がついた。復興庁も設置され、本格的に復興に向けた動きが出てくるだろう。

被災した岩手、宮城、福島県では地震よりも津波による被害が大きい。

東北は日本の本州の北部7県を指し、国土の20%、人口の10%を占めている。太平洋、日本海に面しており、自然が美しく、温泉も豊富で、山海の食べ物もある。特に温泉については源泉が4千近くもあり、数、量でも日本のトップクラスだ。

震災から1年が経つが、復興も、観光の回復も順調だったとはいえない。しかし、今年は国から18兆円、約2230億ドルの予算がついた。復興庁も設置され、本格的に復興に向けた動きが出てくるだろう。

被災した岩手、宮城、福島県では地震よりも津波による被害が大きい。

また、東電の福島第1原発で、福島の太平洋沿岸の方々が避難を余儀なくされている。

原発事故で居住を制限された地域などを除いて東北域内の旅館・ホテル、観光施設などは平常通り営業を行っている。日々の生活や食料も水も全く問題ない。宿泊施設については震災後予約キャンセルが相次ぎ、自粛ムードの広がりもあり、宿泊客数は大きく落ち込んだ。回復傾向にあるが、原発の影響もあってか、観光を敬遠する傾向はいまだあるのが残念だ。

こうした中、東北観光推進機構は正確な情報発信と旅行機運の醸成に取り組んだ。

情報については英語、中国語、ハングルなど4カ国語による観光復興ポータルサイトを立ち上げ、正確な現地情報を国内外に発信している。海外プロモーションでは東アジアを中心に職員を年22回派遣し、安全である

風評被害払拭へ 正確な情報発信
高橋会長

多くの方々が被災地を訪れてくれることが地域を元気にします。本当に津波の被害は恐ろしい。ここで起きた出来事を語り継ぐことが私どもの使命だと思います。

ことを説明するなど風評払しょくに取り組んできた。また、海外マスコミや旅行会社を招き、現地を見てもらい、日本、東北を旅してもらうことが支援につながることを訴えた。

観光復興の課題の1つは風評被害の払しょくだ。実際の放射線量や、国の食品に対する厳しい規制値を正しく伝え、安心してもらうことに努めている。JNTOのサイトでは放射線モニタリングデータを多言語で掲載している。

2つ目は津波被害を受けた被災地の復興支援であり、我々は「復興ツーリズム」を推進したいと考えている。現地を訪れ、被害の様子やそこで暮らす人々の生き方、災害・防災対策などを学んでもらう。現在、旅行会社が被災自治体や企業と協力して、全国の自治体や企業、団体向けに視察研修のためのメニューを用意しつつある。

さらに被災した観光地のガイドを「語り部」として養成し、小中学生向けの防災教育プログラムを整備している。

3月からは「東北観光博」がスタート。世界各地から来てもらうことで東北は元気になり、これからの大きな力になる。

「東北、日本の魅力 発信を」
西田会長ら4氏が会見

スコースィル　3・11

会見後、笑顔でがっちり握手を交わす（左から）井手、スコースィル、西田、田川の各氏＝18日

WTTCグローバルサミットの開催を踏まえ、18日に記者会見が開かれた。日本開催の組織委員長を務めた西田厚聰氏（日本観光振興協会会長）、実行委員長の田川博己氏（JTB社長）をはじめ、WTTCプレジデント兼CEOのデイビット・スコースィル氏、観光庁長官の井手憲文氏が出席。各氏はサミットの成果や日本の震災復興について語った。

発言の主な内容は次の通り。

西田　グローバルサミットに先駆けて開催された平泉や震災の被災地を巡るツアーには、メディアを含めて約100人が参加し、東北の観光資源や復興状況を見てもらった。東北地方にすばらしい観光資源があること、安心、安全に旅行できることを中心に十分な情報発信をお願いしたい。

日本の観光産業が抱える課題は、震災からの復興を含めてさまざまあるが、これを乗り越えて観光産業の復興、日本経済の復興ならびに再生に結び付けたい。メディアの皆さまには、日本の固有の文化や先端技術あるいはポップカルチャーなど多様な顔を持つ日本の魅力を紹介してもらい、多くの旅行者に日本に来て魅力に触れてもらえるよう協力をお願いしたい。

井手　グローバルサミットの成果はたくさんあるが、2つだけ申し上げたい。1つ目は、世界の観光のリーダーたちの間に観光の阻害要因となる査証（ビザ）などの問題に一丸となって取り組み、これを発信しようという気運が高まったこと。もう1つは、東北の元気な姿を世界の観光のリーダー、メディアの方々に実際に見てもらい、発信してもらえることを遂げたのを目の当たりにしてうれしく思った。

私たちは、非常に困難な状況に直面している日本の観光産業が通常の状態に戻り、再び成長できるように、世界の観光産業のリーダーたちを日本に連れてくることを約束していた。海外からの参加者がサミットを前に、東北をはじめ日本の地方を訪問するために貴重な時間を割いたという点についてもうれしく思っている。

井手　グローバルサミットの成果はたくさんあるが、2つだけ申し上げたい。1つ目は、世界の観光のリーダーたちの間に観光の阻害要因となる査証（ビザ）などの問題に一丸となって取り組み、これを発信しようという気運が高まったこと。もう1つは、東北の元気な姿を世界の観光の

以降、仙台を訪問するのは今回で3回目だった。東北地方が正常化に向けて、あれほどの進ちょくを遂げたのを目の当たりにしてうれしく思った。

私たちは、非常に困難な状況に直面している日本の観光産業が通常の状態に戻り、再び成長できるように、世界の観光産業のリーダーたちを日本に連れてくることを約束していた。海外からの参加者がサミットを前に、東北をはじめ日本の地方を訪問するために貴重な時間を割いたという点についてもうれしく思っている。

井手　グローバルサミットの成果はたくさんあるが、2つだけ申し上げたい。1つ目は、世界の観光のリーダーたちの間に観光の阻害要因となる査証（ビザ）などの問題に一丸となって取り組み、これを発信しようという気運が高まったこと。もう1つは、東北の元気な姿を世界の観光の

リーダー、メディアの方々に実際に見てもらい、発信してもらえることだ。

観光庁はこの成果を踏まえ、ビザの緩和について外務省などに今まで以上に働きかけていきたい。東北の復興についても、東北の元気な姿、安全・安心な状態であることをいろいろな機会をとらえて、引き続き発信していきたい。

田川　ツーリズム、メディアの多くの関係者に参加していただき感謝している。国内外のメディアの方々にはそれぞれのレベルで情報発信をお願いしたい。

サミットのセッションでは、ツーリズム産業が果たすべき役割などが議論された。実業を担う私たちはこれをしっかり実行に移していく。日本でもいろいろな議論をしているところだ。皆さまに喜んでもらえるような質の高いサービスの提供に取り組んでいきたい。

フォーカス

〔写真上段〕意見交換するWTTCのスコースィルCEO（左）とUNWTOのリファイ事務局長（中央）〔同下段左〕JTBのブースでは旅館の女将らが日本の魅力を紹介　〔同下段右〕訪日観光をPRするスペースに書道の体験コーナーを開設